

年金教育について

（家庭科教育における現状と課題）

全国家庭科教育協会（オブザーバー）

常任理事 宮田恭子（早稲田大学高等学院）

常任理事 植村 徹（筑波大学附属駒場中学校・高等学校）

家庭科教育での現状

●家庭科の授業（高校「家庭基礎」）における年金教育の現状

- 現行の検定教科書では「高齢期の生活と福祉」に含まれていることが多い
- より実生活に根ざした学習にするために「**生活設計**」（自分の人生設計）の中に位置づけたい
- 年金を単なる制度ではなく、**リスクへの備えやライフプランニングの一部**として教えたい
 - 小学校家庭科...「物や金銭の使い方と買い物」
 - 中学校技術・家庭（家庭分野）...「金銭の管理と購入（契約・販売方法・クレジット）・消費者の権利と責任」
 - 高等学校家庭科...「生活における経済の計画（家計・**資産形成・リスクへの備え**）・消費行動と意思決定」
 - 社会人 間近なので、具体的な自分事としてとらえるような学習が必要

●現実的な扱いの難しさ

- 年金制度の異なる視点（個人の生活設計 vs 社会の一員としての役割・理念）を、**限られた授業時間でバランスよく伝えることが難しい**

生徒の現状と家庭科教員の悩み

●生徒が抱える年金制度への不信感

- 「どうせ自分たちの時代にはもらえないでしょ」という声
- 「払っても損するだけじゃないの」という疑問

●教員の悩みと直面する課題

- 単に制度を説明するだけでは、「自分事」として生徒に響かない
- 生徒が年金を「自分の未来の話」として実感して捉えるにはどうすれば良いか
- 限られた授業時間で何を優先して教えるか
 - 例：高校「家庭基礎」...週2時×1年（約35回）←衣・食・住・家族・福祉・家計...

既存の教材の課題

●教材に関する具体的な意見

- 情報過多: 文字が多く、内容がとらえにくい
- 個人の収入・支出の試算が中心になりがち
- 多様なライフコースへの非対応:
 - 結婚や配偶者に扶養される期間（第3号被保険者）の影響が見えにくい
 - 世帯全体で見た家計の視点が不十分
- 結果的に生徒が「自分には関係ないかも」と感じる可能性

期待される教材

- **「具体的にいくらもらえるの？」という生徒の疑問への回答**
 - 例：65歳以降の収入（と支出）が具体的に見通せる資料がほしい
- **多様な将来に対応できる教材・シミュレーション**
 - 将来の多様な働き方や家族の形の変化にも対応できる実践的な教材やシミュレーション
- **カリキュラムや進度にあわせて多様な授業に活用できるもの**
 - 授業の狙いに合わせ、必要部分だけ取り出せる「モジュール型」の柔軟な教材
- **人生を展望するためのツール**
 - 単なる知識ではなく、生徒自身が主体的に将来を考えるための「ツール」を求めている